

大阪大学大学院工学研究科×大阪科学技術センター
連携協力キックオフシンポジウム
(第14回 大阪大学共同研究講座シンポジウム)

オンライン
+
現地開催

企業×阪大で 何ができるか？

11月26日

- ・ 日時：2020年 11月26日（木）14:15～18:00
- ・ 場所：大阪科学技術センター 8階 大ホール（大阪市西区靱本町1-8-4）
※オンライン開催とのハイブリッドを予定しておりますが、オンライン開催のみとなる場合もあります。
- ・ 主催 大阪大学大学院工学研究科、大阪科学技術センター
- ・ 協力 大阪大学高等教育・入試研究開発センター、大阪大学COデザインセンター



【開催の狙い】

今般、大阪大学大学院工学研究科と大阪科学技術センターの連携協力協定の締結を記念し、キックオフシンポジウムを開催致します。社会情勢がコロナ禍の中で様々に変化していく中で、**オープンイノベーションによる自社保有技術の異分野への活用**や**産学共創による人材育成**など、**社会課題を解決し得る連携の在り方**を検討します。

<連携による企業の成果イメージ>

- ・ 中堅・中小企業が持つ課題について大学を介して解決する
- ・ 自社が保有する強みのある技術を異分野へ活用する
- ・ 大学の最先端の技術シーズを取り込み、企業価値向上を目指す事業変革に繋げる
- ・ コロナ禍における課題解決と社員の課題解決力の育成 など

プログラムは3部構成で【1部】では、社会課題解決を目指した大阪大学工学研究科の取り組みを、【2部】では、産学による共同研究と人材育成の事例を、そして【3部】のパネルディスカッションでは、**企業が阪大との連携で何ができるか？**に迫ります。

阪大との連携で、新たな展開を探ってみませんか？
みなさまのご参加を心よりお待ちしております。

プログラム

14:15 開会挨拶

大阪大学 大学院工学研究科長 馬場口 登
大阪科学技術センター 会長 森 望

【第1部 社会課題解決を目指した取り組み】

14:25~ 工学研究科テクノアリーナ創設と概要について
工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター
センター長・教授 林 高史

14:40~ テクノアリーナ~「もったいない工学」のポテンシャル
工学研究科環境エネルギー工学専攻 教授 池 道彦

15:05~ フューチャー・デザイン研究と社会実装の最前線
工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター
副センター長・教授 原 圭史郎



【第2部 産学による共同研究と人材育成の事例】

15:40~ 産学による人材育成の取り組みについて
工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻
専攻長・教授 倉敷 哲生

15:55~ 産学共創におけるコミュニケーション能力の涵養
COデザインセンター センター長・教授 池田 光穂

16:10~ 産学共創講座での人材育成、その“意義”と“夢”
アルバック未来技術協働研究所 招へい教授 村上 裕彦

16:25~ 産学による共同研究と人材育成の取り組みについて
ダイキン協働研究所 招へい教授 佐藤 数行



【第3部 企業価値の向上のために企業と阪大の連携で何ができるか?】 (パネルディスカッション)

16:50~17:50

- (1) 産学共同研究を通じた人材育成について
- (2) 企業が抱える課題を阪大生・社員が共に考える意図について
- (3) 企業と阪大の連携のあり方について

[パネリスト]

- ・工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻 専攻長・教授 倉敷 哲生
- ・COデザインセンター センター長・教授 池田 光穂
- ・アルバック未来技術協働研究所 招へい教授 村上 裕彦
- ・ダイキン協働研究所 招へい教授 佐藤 数行

[コーディネーター]

工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター 副センター長・教授 原 圭史郎

17:50 産学共創活動へのお願い 大阪科学技術センター 専務理事 西内 誠

17:55 閉会挨拶 大阪大学 理事・副学長/大阪科学技術センター 理事 田中 敏宏

参加お申込み・アクセス

以下のウェブサイトよりお申込みください。

<http://www.ostec.or.jp/renkei/1126.html>



大阪大学大学院工学研究科と大阪科学技術センターは、2020年4月に、関西産業発展の基盤強化と科学技術水準の向上に寄与することを目的として、「人材育成ならびに教育における連携協力協定」を締結しました。
2020年に創立60周年を迎え340社の賛助会員を有する大阪科学技術センターと、約6,000名の工学部・工学研究科の学部生・大学院生を有し2021年に創立90周年を迎える大阪大学が2020・2021年の2年間でメモリアルイヤーと捉え、双方の知的・人的資源を活かして新たな事業等の取組みを検討しています。